

■寄居町二月議会報告

三月定例町議会が、2月27日から3月20日に開催されました。日本共産党寄居町議会議員団の質疑要旨をご紹介します。

三月議会質問のトピックス

- 行方不明死の再発防止策を求めました…田母神町議
防災無線運用、認知症独居老人支援、行方不明死の再発防止を質問。
- 学童保育料、指導員処遇改善を求めました…田母神町議
近隣市町並みの保育料補助、指導員給与の検討を要求。
- 通所介護などでの高齢者向け食事改善を要望…大澤町議
通所介護施設や食事支援サービス受給者向けに、食べやすく調理した食事の提供を求める提案をしました。
- 生活保護費削減に対する支援策を求めました…大澤町議
憲法で保障された健康で文化的生活を営む権利を、と要求。



【田母神節子議員の一般質問要旨】



一、高齢者の孤立死をなくすために

今年早々に、高齢者が行方不明で死亡する事故がありました。防犯カメラの画像を参考にすれば、発見までに数日間を要しています。

- ①なぜこんなに時間がかかったのか
- ②連絡体制はどうだったのですか
- ③防災無線では該当地区を小字名で放送できませんか

【回答】

1月4日朝の業者確認以降、業者↓地域包括支援センター 福祉協議会へ連絡↓町職員と社協職員で自宅周辺の捜索↓ケアマネジャーが捜索願を提出↓防災無線で迷い人情報を放送しましたが発見に至らず、連日、地元の皆様や消防団にも捜索いただき、7日に道路から見えない所で本人を発見いたしました。

防災無線は、聞きやすさや分かり易さなどに留意し、ポイントを簡潔・明瞭にお伝えしています。これらの点を考慮対応してまいります。

- ②認知症の独居高齢者に対する支援は？
- ③見守りネットワーク、包括支援センターの役割は？
- ④コンビニ等々に対応をお願いできませんか

【回答】

49機関が参加する 共助のまちづくりネットワークでは、見守りネットワークを構築し、地域に異変があれば地域包括支援センター、社協へ連絡します。本年度からは迷い人放送があった場合、自宅や事業所周辺を確認しています。コンビニ等には今後個別に協力を仰いでいく予定です。

- ③再発防止に向け、町は何を教訓に対策をどう強化したのですか

【回答】

日ごろの地域における見守り活動や、近所での情報の共有が重要であると考えております。見守りネットワークの充実、認知症の理解を深める施策を推進します。また地域支えあいの会と連携し、要支援高齢者の状況把握や支援体制等について、協議体の設置を図り、認知症を含む高齢者の生活支援に取り組みます。

二、安全・安心な学童保育を

寄居町の学童保育は30年以上の歴史があり、当初から6年生までの保育をしてきました。今では国も制度化して、子どもに対する指導員数等の基準も整備されました。

- ①学童保育料補助ができませんか

現在、保育料は1〜4年生が1万3100円、5、6年生は1万3000円です。一人親家庭は半額、子ども3人以上の割引もありますが、保育料が高くて入所を見合わせる親もいます。

- ①保育料の補助を行っている近隣の自治体とその額を教えてください

【回答】

熊谷市では2人目以降月額2500円、一人親世帯で月額5000円、秩父市では民営に対して月額2300円、皆野町では月額6000円、長瀬町では第3子以降に月額3000円、美里町では一人親世帯や兄弟同時入所に月額5000円を補助しております。

- ②当町での補助は考えられませんか

【回答】

寄居町学童保育の会運営母体では、近隣の保育料等を鑑み保育料額等の改定を検討しており、町ではその動向を見守っております。

- ②指導員確保、定着のため、時給を保育士並みに値上げできませんか。また、キャリアアップ支給金は毎年出るようにできませんか。

【回答】

時給は寄居町学童保育の会が規定しており、町が定めるものではありません。キャリアアップ処遇改善事業は、次年度も引き続き実施してまいります。その後は、国や県の動向を見守り実施に努めてまいります。

三、臨時職員に期末手当支給、処遇改善を

- ①合計138人の臨時職員に対し今年度から支給できませんか。支給率や調整率を掛けると年2回の支給でいくらですか

【回答】

2年後の会計年度任用職員制度導入に向け、支給額や勤務条件等調査・研究を進めています。任用形態も多様であり、現時点で支給額はお答えできません。

- ②保育士、一般事務職の時給を300円上げることはできませんか

【回答】

他市町村の賃金単価を考慮し、本年4月1日から臨時職員の時給あたりの賃金単価を時給300円引き上げる予定です。



大澤博議員の一般質問要旨



一、高齢者向けの食事の改善を

当町では65歳以上の高齢者世帯数は6,866、一人暮らしの高齢者は1,187人です。高齢者では通所又は在宅で介護サービスを受ける方がいます。通所介護サービスでは市販の弁当を使用している所もあり、固くて食べにくい、(裏面へ続く)

量が多いなどの声があります

〔1〕福祉施設で食事を作り利用者に提供している所はどの位で全体の何割ですか。

〔回答〕

食事を作り利用者に提供している施設は、25施設のうち15施設であり、全体の60%です。

〔2〕食事を作らない施設はどんな食事を提供していますか。高齢者向けになっていますか

〔回答〕

施設外の配食による食事提供を行っており、多くの施設が高齢者向けに配慮しているとの回答でした。

〔3〕ふれあい配食サービスを利用している世帯数と高齢者の割合及び評価をお聞きます

〔回答〕

利用世帯数は、高齢者のみ世帯数が86世帯、障害者世帯が5世帯の合計91世帯で、94.5%が高齢者のみ世帯です。評価は概ね好評をいただいています。

〔4〕他市では刻み食・カロリー食など、高齢者のニーズに合わせて配食しており、給食センター等を活用して福祉施設に提供できませんか

〔回答〕

学校給食センターは小中学校向け給食調理のための施設であり、高齢者の配食サービスはできません。

〔5〕健康長寿のまち県下ナンバー1の実現のためにも栄養調査を行い、必要な世帯には管理栄養士が食事指導を行う体制を作る考えはありませんか

〔回答〕

国や県の調査結果から把握は可能であり、町単独での栄養調査は考えていません。介護保険制度の新たなサービスとして支援を要する高齢者が、可能な限り自宅で自立した生活を送れるよう、専門職が自宅を訪問し、相談、指導等を行う介護予防サービスが始まりますので、制度の周知をはかります。

二、生活保護費削減の補填で生活支援を



10月から3年かけて、生活保護費の基準額を5%引き下げる計画があります。基準額は平成25〜27年度にも最大10%引き下げられています。働きたくても働けない生活保護受給者に削減額の支援を町独自で行う必要があると考えます。

〔1〕町の生活保護受給者数、及び高齢者、母子家庭の割合はどの位ですか

〔回答〕

3月現在、生活保護受給世帯は378世帯、509人で、そのうち高齢者世帯は170世帯で約45%、母子世帯は29世帯で約7.7%なっています。

〔2〕今年10月からの引き下げはどの位ですか。母子家庭で子どもが多いほど引下げ額が多いと聞くがどの位下がりますか

〔回答〕

国から詳細について示されておらず、引き下げ額は今後、国で定めた基準に基づき対応していきます。

〔3〕憲法25条で示された健康で文化的生活をする権利を保障するため、削減分を補填する支援の創設が必要ではないでしょうか

〔回答〕

最低生活費を保障している生活保護制度の趣旨から、そのよ

うな考えはありません。

〔4〕生活保護費の減額が就学援助の給付水準や最低賃金にも影響すると不安な声があります。影響させないようにできませんか

〔回答〕

就学援助費の支給対象となる準要保護の方については、文部科学省が示す基準額により判定しております。今後も就学援助費の関係は、国が示す基準額により対応したいと考えています。

前川喜平さん 大いに語る！



『11区市民の会』

前文科省事務次官

前川喜平氏講演会開催

第2会場まで“満員の盛況”

4月7日、花園アドニス大ホールに於いて加計学園問題で「あるものを無かったことにはできない」と勇気ある証言をした前川氏を招き講演会が開催されました。前川氏は加計、森友問題は安倍首相による国の権限、財産の私物化、国民への裏切りだ、と強く断罪しました。直近の文書改ざん問題では、官僚が決裁文書を書き換えることはあり得ない、官邸からの強い力が働いたのでは、との見方を示しました。教育は不当な支配に服することなく行われなければならない、と言う教育基本法を語り、政治の介入で歪められるような事はあってはならない、と訴えました。

◆主な予算審議等の討論をお知らせいたします◆

■2018年度寄居町一般会計予算に次の理由で反対しました

・年間所得300万円以下の人は72.3%で多くの人が生活は苦しいと感じています。生活保護の扶養費の削減、介護保険の改悪等が高齢者や弱者に大きな負担となっているが町の支援策がありません。

・教育施策では、子どもの貧困対策が不十分。

・学童保育所の保育料補助、指導員の労働条件等、近隣自治体と比べて町の思いやりが感じられません。

・同和对策事業では、2団体105人に対して年間380万円もの予算が組み込まれており不平等です。

・女性の活躍推進は保育所、介護施設等の労働条件の改善も必要。健康長寿には保健師の指導が必要だが拡充策は見られません。

■2018年度寄居町国民健康保険特別会計に反対しました
国保税を下げるため、独自の一般会計から繰入を行うべきです。どんな理由でも保険証取り上げ処置はやめるべきです。

■2018年度寄居町後期高齢者医療特別会計予算に反対
医療という人間の命にかかわる問題で、高齢者を差別するこの制度を続けさせるわけにはゆきません。

■2018年度寄居町水道事業会計予算に反対しました
一人暮らしや高齢者世帯が増え、個人給水料は低下の傾向ですが、10㎡以下についての減免措置について改善が見えてきません。

■若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める国への意見書の提出に賛成しました

○月単位の年金支給にしてほしい

○マクロ経済スライドを廃止し、年金カット法」の年金額改定新ルールは実施しないこと

○年金の支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと

○全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現して欲しい

※この請願は共産党議員2名を除き反対多数で否決されました。